

平成 26 年 4 月

拓殖大学 修士・博士課程に関する 3 つの基本方針

I 入学者受け入れの方針

1 経済学研究科

経済学研究科では、国際経済の分野で自立した研究活動を行うための研究能力を有する者、ならびにグローバル化社会において必要な専門知識を持ち実践的な即応力を持つ専門的職業人となる者を養成することを教育目標としています。具体的には、この経済学研究科の教育目標をよく理解し、次の条件を満たす人を受け入れます。

第 1 に、経済学、国際経済、国際関係等について基礎的素養があること、第 2 に、日本人は英語、留学生は日本語について基本的な読解力を有すること、第 3 に、研究学修意欲に溢れていること。

2 商学研究科

商学研究科では、4 つの商学専門分野（商学、経営学、会計学、法学）において基礎的な研究能力と高度な専門的職業能力を修得した人材の養成を目的とします。このような目的のもとに、出身大学や学部、学生や社会人、国籍を問わず、次のような目標を持つ意欲ある人材を求め、それらを達成し得ると判断される人を受け入れます。

博士前期課程では、①商学専攻分野における研究能力を修得したい人材、②公認会計士・税理士といった職業会計人や優れたビジネス・パーソン等に必須の高度な専門的職業能力を修得したい人材③国際化の進展と急激な経営環境の変化に対応できる専門能力を修得したい人材を求めます。

博士後期課程では、商学専攻分野における研究者として自立して独創的な研究活動を行うために必要な基礎知識と研究能力を有しており、さらに高度な研究能力を修得したい人材を求めます。

3 言語教育研究科

言語教育研究科では、卓越した言語運用能力を持ち、かつ言語教育に関する高度の専門知識と指導技術・能力を身に付けた職業人ならびに研究者を養成します。

このため、優れたコミュニケーション能力と、科学的かつ実践的な言語教育能力を兼ね備えた言語のスペシャリストを目指す人で、多文化共生社会の実現に貢献する意欲のあるチャレンジ精神豊かな人材であり、かつ、専攻する言語を研究対象とするに足る語学力と、言語教育に関する基礎的な知識を有する人を受け入れます。

(1) 英語教育学専攻（博士前期課程）

優れた英語コミュニケーション能力と、英語・英語教育に関する高度の知識と指導技術、

および研究能力を身につけた、社会に貢献できる職業人を養成します。このため、英語・英語教育のスペシャリストを目指す人で、多文化共生社会の実現に貢献する意欲のあるチャレンジ精神豊かな人材であり、かつ、英語を研究対象とするに足る英語力と、英語学ならびに語学教育に関する基礎的な知識を有する人材を受け入れます。

(2) 日本語教育学専攻（博士前期課程）

優れた日本語コミュニケーション能力と、日本語・日本語教育に関する高度の知識と指導技術、および研究能力を身につけた、社会に貢献できる職業人を養成します。このため、日本語・日本語教育のスペシャリストを目指す人で、多文化共生社会の実現に貢献する意欲のあるチャレンジ精神豊かな人材であり、かつ、日本語を研究対象とするに足る日本語力と、日本語学ならびに語学教育に関する基礎的な知識を有する人材を受け入れます。

(3) 言語教育学専攻（博士後期課程）

卓越した言語運用能力を持ち、かつ言語教育に関する高度の専門知識と指導技術・能力を身につけた職業人ならびに研究者を養成します。このため、優れた言語運用能力、ならびに科学的かつ実践的な教授法と指導技術を身につけた言語のスペシャリストを目指す人で、多文化共生社会の実現に貢献する意欲のある人材であり、かつ、専攻する言語を研究対象とするに足る優れた語学能力、専攻分野における業績、さらに自ら研究計画を立て遂行する能力を有する人材を受け入れます。

4 工学研究科

工学研究科では、急速に進展する社会および産業の動向に対応しうる柔軟性と新しい領域を開拓できる創造性を持ち、グローバルな視野で科学技術上の問題を判断できる国際性豊かな高度の専門技術者、ならびに研究者の養成を教育目標としています。

工学研究科においては「人間の暮らしをより豊かで快適なものにする」ことを目指して、これまでに学んだ工学の基礎をもとに、それぞれの分野においてより高度な専門的知識ならびに技術を深めるとともに、国際的なセンスと行動力を身につけたいという高い志を持った人を受け入れます。

(1) 機械・電子システム工学専攻

専門分野に関する知識や技術を修得するために必要となる基礎学力を備えるとともに、急速に進展する科学技術に興味をもち、機械や電気・電子の広い範囲にわたって学修し、研究する意欲を持った人や、機械と電気のさらなる融合を目指してシステム開発や研究する意欲を持った人を広く受け入れます。

(2) 情報・デザイン工学専攻

革新的技術等によって社会構造や生活スタイルが大きく変革し続ける中で、カタチあるものないものといった境界型思考に囚われず、複雑化する情報を工学面とデザイン面から捉え、豊かな社会生活として還元するための発想力と具現化能力の獲得と、それに必要な専門的知識と技術の獲得に対する高い志と適性を持った人を広く受け入れます。

5 国際協力学研究科

国際協力学とは 21 世紀において目指すべき国際協力のフロンティア、すなわち地域研究をベースとした国際開発学と安全保障研究との連携・融合を目指す新たな分野の学問と

して位置付けられます。

本研究科では、大学で社会科学・人文科学・自然科学・工学・語学などの分野で専門知識を修めたいうえで、国際協力学の分野において国際社会の平和と発展のために経済社会開発・貧困削減・福利と福祉向上・環境保全・安全保障・紛争の予防と解決・国際理解促進などに積極的かつ実践的に貢献することを志向する人材を、広く内外の新卒学生および社会人から求めます。

6 地方政治行政研究科

地方政治行政研究科では、本学の建学の精神や教育方針ならびに本研究科の目的を念頭に置き、政治と行政の分野においてより高度な専門的知識を深めることによって、地域における政治や行政などの現場で実践的に活躍するという高い志を持った人を受け入れます。

そのため、地方政治行政研究科では、地域において政治や行政の分野で貢献したいというチャレンジ精神が豊かな人材であり、かつ、政治や行政を研究の対象とし得るだけの大学卒業程度の基礎知識もしくはそれに相当する社会的経験を有する人材を受け入れます。

受け入れにあたっては、学生、社会人のみならず、国籍を問わず広く海外からの留学生にもその門戸を開いています。

II 教育課程編成・実施の方針

1 経済学研究科

経済学研究科は、国際経済分野に広い見識を持ち、理論構造の理解に基づく実践的問題解決能力の修得ができ、世界各地の多様性を理解することができる教育課程編成を行っています。即ち、広い見識、実践的問題解決能力、多様性の理解が可能となるように3系列（経済学、国際政治、地域経済）を設け、その下に科目を配置しています。また、論文指導を通じてコミュニケーションスキルの向上も図り、実務科目によって自らのキャリア・デベロップメントを意識できるようにしております自己点検・評価努力により、教育課程編成の改善に努めております。

2 商学研究科

博士前期課程では、学生が広い視野に立って基礎的な研究能力と高度な専門的職業能力を修得できるように、体系性と順次性を重視し、商学、経営学、会計学、法学のそれぞれの専攻分野において基礎科目と応用・発展科目を配置します。加えて、専攻分野ごとに、外国語文献の読解能力を修得することを目的とした外国文献研究科目と、主に実務能力を修得することを目的とした特別講義科目を設置します。複数指導体制を通じて、学生が研究成果を得て学位授与されるような教育課程を実施します。

博士後期課程では、学生が自立して独創的な研究活動を行うに必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を修得できるような教育課程を編成します。前期課程と同様の専攻科目が配置されて前期課程と後期課程の連携を図ります。複数指導体制を通じて、継続した

教育・研究指導を実施することで学生が独創的な研究成果を得て学位授与されるような教育課程を実施します。

3 工学研究科

工学研究科では、社会の変化や産業の動向に応じて、急速な進展を見せる科学技術に柔軟に対応しうる基礎知識を授けるとともに現代の科学技術を検証し、新しい局面を開きうる創造性とグローバルな視野で科学技術上の問題を判断できる国際性豊かな研究者およびエンジニア、クリエイターを養成するためのカリキュラムを提供します。

そのため、各専攻において専門分野ごとにいくつかの科目を配置し、自分の専攻分野を中心に専門性が上げられるようなカリキュラムとなっています。

また、各専門分野をより深く学ぶため指導教授の下で研究を行い、博士前期課程においては修士論文、博士後期課程においては博士論文を作成します。

(1)機械・電子システム工学専攻

自身の研究分野の科目を深く学ぶと同時に、機械工学、電気・電子工学ならびにコンピュータ関連分野についても幅広く学べるカリキュラムを提供します。総合的な視野を広げることによって各科目で学んだ内容を有機的につなげる柔軟性を身につけ、急速に進展する科学技術における問題解決のために最適なシステムを構築する能力の獲得を目指します。

また、修士論文・博士論文において、専門性を深めるとともに幅広い知見を得た研究となるように指導します。

(2)情報・デザイン工学専攻

急速な進展を見せる社会に情報・デザインの専門知識・技術をもって新たな提案ができる能力と、実現において発生する諸問題に対応できる能力を養成するために、情報科学、情報工学、感性情報システム、生活環境システムのいずれかの分野を軸として専門的に学びつつ、広く他分野の知識や技術を修得できるカリキュラムを提供します。

また、修士論文・博士論文において、専門性を深めるとともに幅広い知見を得た研究となるように指導を行います。

4 言語教育研究科

言語教育研究科は、多様化する世界の言語教育の現場に対応して指導的立場で活躍できる専門家を育成するため、最新の科学的かつ実践的な知識と、昭和 52 年に設立された外国語学部英米語学科の 30 年以上の伝統、また昭和 36 年に始まる拓殖大学の日本語教育 50 年の歴史に裏打ちされた経験を生かし、独自のカリキュラムを提供します。

博士前期課程においては、それぞれの専攻分野で実践的な言語教育のスペシャリストに必要な広い視野から科目を配置しています。そして、論文完成に向け、それを助ける様々な方策が講じられています。具体的には、それぞれ履修の要件を設けて、基礎的な専門分野を広く修得するとともに、専門分野においてはより深く修得できるようにしています。さらに、指導教員による「特別演習」や、修士論文中間発表会における多くの教員の指導を通して、論文の質の向上を図っています。

博士後期課程は、さらに専門性を高めるようにカリキュラムが構成されています。具体的には、より専門性の高い科目を用意し、それらは全ての分野で共通に履修することがで

きます。また、種々の研究活動やきめ細かな論文指導などにより、博士論文完成へと段階的に導いていきます。

(1)英語教育学専攻（博士前期課程）

英語教育学専攻（博士前期課程）では、多様化する世界の英語教育の現場に対応して指導的立場で活躍できる専門家を育成するためのカリキュラムを提供します。このため、英語教育のスペシャリストに必要な、英語学系科目、英語教育学系科目、さらに英語コミュニケーション学系科目群を軸とし、情報リテラシーや他の外国語との対照研究などを配した、体系的なカリキュラムが構成されています。また、「特別演習」を設けて論文指導を行い、研究能力の育成を図っています。基礎的な専門知識を広く修得するとともに、専門分野においてはより深く修得できるようにしています。また、指導教員による「特別演習」や、修士論文中間発表会における多くの教員の指導を通して、論文の質の向上を図っています。

(2)日本語教育学専攻（博士前期課程）

日本語教育学専攻（博士前期課程）では、多様化する世界の日本語教育の現場に対応して指導的立場に立って活躍できる専門家を育成するためのカリキュラムを提供します。

このため、日本語教育のスペシャリストに必要な、日本語学系科目、日本語教育学系科目、さらに日本語の背景となる文化を学ぶ科目群を軸とし、情報リテラシーや他の外国語との対照研究などを配した、体系的なカリキュラムが構成されています。また、「特別演習」を設けて論文指導を行い、研究能力の育成を図っています。基礎的な専門知識を広く修得するとともに、専門分野においてはより深く修得できるようにしています。

また、指導教員による「特別演習」や、修士論文中間発表会における多くの教員の指導を通して、論文の質の向上を図っています。

(3)言語教育学専攻（博士後期課程）

言語教育学専攻（博士後期課程）では、言語教育のスペシャリストに相応しい専門知識を深める科目と、最終的な博士論文完成に向け、それを助ける論文指導や研究活動からカリキュラムが構成されています。このため、さらに専門性を高めるための科目が配置されています。また、博士論文完成へ向けて段階的に到達できるように、指導教授によるきめ細かな論文指導、種々の研究活動、外国語検定試験などから、カリキュラムが構成されています。

また、数度にわたる公開の中間発表会、レフリーチェック付きの「拓殖大学言語教育研究」などへの論文発表、その他種々の研究活動、毎週行われる論文指導や、外国語検定試験、完成論文発表会などにより、博士論文完成へと導いていきます。

5 国際協力学研究科

国際協力学研究科は、国際開発と安全保障を相補的な関係としてこれらの連携・融合を図り、理論化・体系化のための学問探究を行い、国際協力の分野における研究者ならびに高度の知識を持つ専門的職業人の養成に必要な科目を用意します。

国際開発専攻においては、経済開発分野の主要事項を理論・政策として修得する科目群、即ち経済開発科目群と、それらの事項を各地域の実情に即して修得する科目群、即ち地域研究 A 科目群を用意します。

安全保障専攻においては、安全保障分野の主要項目を理論・政策として修得する科目群、即ち安全保障・危機管理科目群と、それらの事項を各地域に実情に即して修得する科目群、即ち地域研究 B 科目群を用意します。なお、平成 25 年度から地域研究を幅広く研究する目的のために地域研究 A、B の修得は専攻により制限しません。

さらに、博士前期課程においては、上記 4 つの科目群に加えて、国際協力学の研究と実践に不可欠でかつ国際開発専攻と安全保障専攻の何れからでも修得できる共通科目群、即ち両専攻共通科目群を配します。

博士後期課程においては、より高度で専門分野を深く追求する科目群を専攻別に設けます。

6 地方政治行政研究科

地方政治行政研究科では、地方の政治や行政の分野における専門性の高い実践的な科目を配置しています。特に、地域社会の状況を正確に把握・分析し、的確かつ合理的に対応するための分析能力を養います。

また、地域社会における要請や変化に対応して、政策目標の達成に向け効率よく合理的に組織を運営するための政策創造能力、問題の発見・発生から解決の課程で発生する利害対立を的確に調整する能力を身に付けさせます。さらに、地域社会の安定および発展に寄与できる管理運営能力などを養うために必要な基礎知識から専門的・応用的技法までを修得できる教育課程を編成します。

III 学位授与の方針

1 経済学研究科

経済学研究科では、厳格な成績評価を経て所定の単位を修得したうえで、所定の論文審査に合格した者を課程修了と認定し、国際経済の分野において自立した研究活動を行うに足る研究能力を有する者、ならびにグローバル化社会において必要な専門知識と実践的相応力を備えた者に、修士あるいは博士の学位を授与しています。

博士前期課程においては、所定の年限以上在籍して、経済学研究科設置の授業科目のうち講義 24 単位、演習 8 単位以上を修得し、さらに修士論文の審査と試験に合格することを条件にしています。博士後期課程においては、同様に講義 4 単位、演習 12 単位以上を修得し、研究発表会や紀要等に論文を発表し、外国語試験に合格し、博士論文の審査と試験に合格することが条件です。研究指導においては、研究発表会などにより、経済学研究科の教員から広く組織的に指導を受けることができます。

2 商学研究科

博士前期課程では、学生が広い視野に立って基礎的な研究能力あるいは高度な専門的職業能力を修得することが学位授与の基準となります。具体的には、所定の年限以上在籍して、本研究科の人材養成の目的に沿って設定した授業科目のうち、講義 20 単位、外国文献研究 4 単位、演習 8 単位以上を修得し、さらに修士論文の審査と試験に合格することが

学位授与の要件になります。

博士後期課程では、学生が自立して独創的な研究活動を行うに必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を修得していることが学位授与の基準となります。具体的には、所定の年限以上在籍して、本研究科の人材養成の目的に沿って設定した授業科目のうち、16単位以上を修得し、査読付き論文集や研究発表会・紀要に論文を発表し、外国語検定試験に合格し、さらに博士論文の審査と試験に合格することが学位授与の要件になります。

3 工学研究科

工学研究科では、工学の分野において社会および産業の動向に対応しうる柔軟性と新しい領域を開拓する創造性と国際性を涵養し、もって高度の科学技術の進展に貢献できる者に対して学位を授与します。

博士前期課程においては、所定の年限以上在籍し、所定の授業科目について30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に学位を授与します。

博士後期課程においては、所定の年限以上在籍し、研究成果を論文等により外部へ発表し、博士論文の審査と併せて外国語の試験に合格した者に学位を授与します。

(1)機械・電子システム工学専攻

機械システム工学ならびに電子システム工学の専門知識と技術を習得し、新たな技術的課題に対して、専門を中心とした幅広い知識を有機的に集約して解決し、最適なシステムを構築する能力を習得できたかを評価します。

博士前期課程においては、所定の単位を修得し、専門分野における社会的要請を学術的に捉え、その解決へのプロセスを習得できたことを修士論文作成で示し、審査会において合格した者に学位を授与します。

博士後期課程においては、専門分野における社会的要請を学術的に捉えて研究し、独創的な知見に立った成果を学術雑誌に論文発表する等、第三者機関における評価を得たうえで、博士論文として作成し、審査会において合格するとともに、外国語の試験に合格した者に学位を授与します。

(2)情報・デザイン工学専攻

情報・デザインの専門知識・技術をもって新たな提案ができる能力と、実現において発生する諸問題に対応できる能力を評価します。

博士前期課程においては、所定の単位を修得し、専門分野を学術的に捉えるテーマとそのプロセスを修得できたことを示す修士論文を作成し、審査会において合格した者に学位を授与します。

博士後期課程においては、専門分野を学術的に捉えるテーマにおいて、独創的な知見に立った研究成果を学術雑誌に論文発表する、第三者機関における評価を得たうえで、博士論文として作成し、審査会において合格すると共に、外国語の試験に合格した者に学位を授与します。

4 言語教育研究科

言語教育研究科は、英語や日本語などの言語とコミュニケーションに関する知識、なら

びに実践的かつ科学的な外国語指導技術を身に付け、指導的な立場で活躍できるスペシャリストとしての教育能力と言語教育の分野に貢献できる研究能力を身に付けた学生に学位を授与します。

博士前期・後期それぞれ所定の条件を満たし、所定の手続きを経て、最終審査に合格することを条件とします。さらに指導的な立場で活躍できるスペシャリストとしての教育能力と言語教育の分野に貢献できる研究能力を身に付けた学生に学位を授与します。

修士論文に関しては、研究計画書の提出、中間発表会、口頭試問などの計画的かつ継続的な指導を行っています。

博士論文に関しては、学位論文提出許可願いの提出→外国語検定試験1科目の合格→複数回の中間発表会→最終の完成論文発表会→選考会議による学位申請者の論文受理の可否決定→審査委員会の設置→論文目録等の提出書類と論文提出→論文審査→最終口頭試問による学力の確認を経て各委員会で審議のうえ、学位が授与されます。

(1) 英語教育学専攻（博士前期課程）

英語教育学専攻（博士前期課程）では、英語に関する知識、ならびに実践的かつ科学的な外国語指導技術を身に付け、指導的な立場で活躍できるスペシャリストとしての教育能力と言語教育の分野に貢献できる研究能力を身に付けた学生に学位を授与します。具体的には、所定の年限以上在籍して、所定の授業科目について履修要件を満たしかつ 30 単位以上修得すること、および特別演習で研究指導を受けて修士論文を執筆し、中間発表を経て最終審査に合格することを条件とします。さらに、多様化する世界の英語教育の現場あるいは英語研究の場において、指導的な立場で活躍していく能力を修習した学生に学位を授与します。

研究計画書の提出、中間発表会、口頭試問などの計画的かつ継続的な指導を行っています。

(2) 日本語教育学専攻（博士前期課程）

日本語教育学専攻（博士前期課程）では、日本語に関する知識、ならびに実践的かつ科学的な外国語指導技術を身に付け、指導的な立場で活躍できるスペシャリストとしての教育能力と言語教育の分野に貢献できる研究能力を身に付けた学生に学位を授与します。具体的には、所定の年限以上在籍して、所定の授業科目について履修要件を満たしかつ 30 単位以上修得すること、および特別演習で研究指導を受けて修士論文を執筆し、中間発表を経て最終審査に合格することを条件とします。さらに、多様化する世界の日本語教育の現場あるいは日本語研究の場において、指導的な立場で活躍していく能力を有するに到った学生に学位を授与します。研究計画書の提出、中間発表会、口頭試問などの計画的かつ継続的な指導を行っています。

(3) 言語教育学専攻（博士後期課程）

言語教育学専攻（博士後期課程）では、英語や日本語などの言語とコミュニケーションに関する知識、ならびに実践的かつ科学的な外国語指導技術を身に付け、指導的な立場で活躍できるスペシャリストとしての教育能力と言語教育の分野に貢献できる研究能力を擁した学生に学位を授与します。所定の年限以上在籍して、所定の授業科目について履修要件を満たしかつ 10 単位以上修得すること、また、特別演習で研究指導を受けて博士論文を執筆し、中間発表を経て最終審査に合格すること、さらに、博士論文の他に、在籍中に

一定の業績を有することを条件とします。言語教育ならびに言語研究の分野に貢献できる能力を有するにいたった学生に学位を授与します。博士論文に関しては、学位論文提出許可願いの提出→外国語検定試験 1 科目の合格→複数回の中間発表会→最終の完成論文発表会→選考会議による学位申請者の論文受理の可否決定→審査委員会の設置→論文目録等の提出書類と論文提出→論文審査→最終口頭試問による学力の確認を経て各委員会で審議のうえ、学位が授与されます。

5 国際協力学研究科

国際協力学研究科では、国際協力分野での実務および研究を遂行するうえで求められる専門知識と能力を修得したものに学位を授与します。博士前期課程においては、地域研究能力をベースに、開発過程の分析、開発手法の修得、あるいは安全保障・危機管理や環境保全をも含む総合的な知識と分析能力、さらには戦略的アプローチに基づく企画立案能力、国際協力を具体的な問題として考究し実践する能力を修得したと認められるものについて、修士の学位を授与します。博士後期課程においては、上記の分野での研究能力を高度の水準で達成することに加え、有為の人材を育成するための指導能力を修得することも基準として、博士の学位を授与します。

6 地方政治行政研究科

地方政治行政研究科では、地方の政治や行政の理論を基礎に、政策科学、公共経営学の実践的教育研究を展開させ、地方の政治や行政に関する高度な専門的知識に裏付けられた総合的な政策立案・遂行能力を備えた人材、ならびに様々な立場から地域の発展にリーダー的役割を果たす人材を養成し、もって我が国の国力増進と地方の活性化に貢献することができる人材に対して学位を授与します。